

令和元年度

京都府歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

京都府監査委員

2 監 第 9 4 号
令和2年8月31日

京都府知事 西 脇 隆 俊 様

京都府監査委員	井 上 重 典
同	岡 本 和 徳
同	森 敏 行
同	小 林 裕 明

令和元年度京都府歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

地方自治法第233条第2項の規定により令和2年7月30日付け2会第228号で審査に付された令和元年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により令和2年7月30日付け2財第87号で審査に付された令和元年度京都府市町村未来づくり基金、令和元年度京都府土地基金及び令和元年度京都府用品調達基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

京都府歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の手続	1
第3	審査の結果及び意見	2
第4	審査の概要	5
1	総括事項	5
(1)	決算の状況	5
(2)	財政分析指標の推移	6
2	一般会計の状況	7
(1)	歳入	8
(2)	歳出	11
3	一般会計の款別状況	16
(1)	歳入	16
(2)	歳出	26
4	特別会計の状況	33
(1)	歳入	34
(2)	歳出	36
(3)	各特別会計の状況	37
5	財産の状況	47
(1)	公有財産	47
(2)	物品	49
(3)	債権	49
(4)	基金	50

京都市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	53
第2	基金の運用状況	53
第3	審査の結果	53

京都府土地基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	55
第2	基金の運用状況	55
第3	審査の結果	55

京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	57
第2	基金の運用状況	57
第3	審査の結果	57

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

令和元年度京都府歳入歳出決算審査意見書

第１ 審 査 の 対 象

令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府一般会計
京都府営林事業特別会計
京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計
京都府農業改良資金助成事業等特別会計
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計
京都府収益事業特別会計
京都府地域開発事業特別会計
京都府公共用地先行取得事業特別会計
京都府港湾事業特別会計
京都府公債費特別会計
京都府国民健康保険事業特別会計

第２ 審 査 の 手 続

審査に当たっては、知事から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- 1 決算の計数に誤りはないか
- 2 歳入は、予定されたとおり確保されたか
- 3 歳出は、予算の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されたか
- 4 財務事務は、関係法令に基づき適正に処理されているか
- 5 財産の管理及び運用は、適切に行われているか

などの点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、関係者からの説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

第3 審 査 の 結 果 及 び 意 見

1 審 査 の 結 果

審査の結果、歳入歳出決算に関する計数は正確であると認められた。

また、予算の執行、財務事務等については、一部に留意を要する事項が認められたほかは、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審 査 の 意 見

(概 況)

令和元年度の京都府の一般会計の歳入歳出決算は、防災・減災、国土強靱化のための基盤整備等費用、警察本部庁舎建設費、社会保障関係経費等の増や地方消費税等府税収入の増等により、ともに前年度より増加した。

一般会計の実質収支及び単年度収支は、府税が増収となったことや「行財政改革プラン」に基づき行財政改革に継続して取り組んだ結果、ともに黒字が確保されている。

一般会計の決算額を概観すると、歳入総額は前年度に比べ3.3%増の9,059億1,300万円、歳出総額は前年度に比べ3.3%増の9,018億7,100万円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、14億2,800万円となった。

また、単年度収支は、5億1,000万円の黒字となっている。

歳入面では、防災・減災、国土強靱化のための基盤整備等に伴う国庫支出金が98億円、地方消費税等府税収入が82億円、商工費貸付金元利収入が60億円及び府債が56億円の増となったこと等により、総額が前年度と比較し、290億円の増となっている。

歳出面では、防災・減災、国土強靱化のための基盤整備等費用が79億円、警察本部庁舎建設費が78億円、中小企業融資預託が60億円及び社会保障関係経費が43億円の増となったこと等により、総額が前年度と比較し、291億円の増となっている。

なお、府債については、臨時財政対策債が76億円の発行減となったが、通常債が87億円の発行増、減収補填債が41億円の発行増となったこと等により、単年度の発行額は、前年度と比較し、56億円の増となっており、府債残高も前年度より545億円増加して2兆2,923億円となり、過去最高額となっている。

次に、特別会計では、「京都府流域下水道事業特別会計」が公営企業会計に移行し、前年度から1つ減少した「京都府営林事業特別会計」などの10特別会計の決算を概観すると、歳入総額は5,591億700万円、歳出総額は5,535億9,700万円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は55億1,000万円となった。

また、単年度収支は、5億1,800万円の黒字となっている。

(意 見)

令和元年度決算においては、歳入において、府税は増収となったが、増収の大部分を占める地方消費税の増収 78 億円は、都道府県間の清算後は 14 億円の増にとどまる。その一方で社会保障関係経費が引き続き増加する中、事務・事業の見直し等により必要な財源を確保し、対応されたところであるが、府債については、令和元年度末の府債残高が 2 兆 2,923 億円と過去最高を更新するなど、京都府財政は引き続き厳しい状況となっている。

こうした財政状況に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大がさらに財政運営に悪影響を及ぼす可能性が高いことを踏まえ、予算配分、業務などを WITH コロナ・POST コロナに応じたものに見直し、限られた財源を最大限有効に活用するとともに、働き方改革の推進と昨年 5 月から導入した時間外勤務命令の上限規制の徹底を進め、効率・能率の向上を図りつつ、持続可能な財政構造の確立に向け、全力で取り組まれない。

監査委員としても、これらに対する取組について確認するとともに、事務・事業の執行について、経済性はもちろんのこと効率性や有効性にも十分留意されているか、府民目線できめ細かく点検・確認し、委員審査等を通じ意見や要望を述べてきたところである。

新型コロナウイルス感染症の拡大という世界的な危機の中で、府民の命と暮らしを守り、府民に信頼される府政の運営に、適正かつ的確な財務会計は不可欠な基盤であり、以下の事項に留意しつつ、その執行に努められたい。

<府債適正管理の継続>

財政運営の健全性を維持していく上で、府債の適正管理は極めて重要な課題であり、令和元年度決算においては、府債残高は過去最高額となっており、新型コロナウイルス感染症の今後の悪影響も踏まえれば、これまでよりも一層、税收等返済資金の適正なバランスを実現しつつ、中長期的見通しに基づく府債残高の水準目標を定め、厳正な管理を継続されたい。

<未収債権対策の充実・強化>

未収債権については、若干、増加しており、府税の徴収率は依然高く推移しているものの、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、引き続き、新たな未収債権の発生を抑制するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大等により納入等が厳しい方々には適切に対応しつつ、高等学校等修学資金貸付返還金をはじめとする既存債権の回収のための取組を強化されたい。

<府有資産の適正管理>

府有資産については、中小企業会館などの売却の成果が得られたが、公共施設等の更新・維持管理に係る将来的な財政負担の増加が見込まれる中、新地方公会計制度に基づく固定資産台帳を活用しながら、庁内横断的な視点から、アセットマネジメントの推進による庁舎等府有施設の適切な維持保全と長寿命化、未利用資産の利活用、更なる売却促進等、府民の貴重な財産である府有資産の適正管理に努められたい。

<公金管理の適正化>

公金の適正管理は、府民の府政への信頼確保の基本であり、統合財務システムの改修などの改善が図られているところであるが、今年度から導入された内部統制制度の着実な運用により、担当課内や主管課でのチェックを徹底し、事務処理ミス等の未然防止・再発防止を図られたい。

公金については、近年、不正は検出されていないが、令和元年度には公金に準じた取扱いの金銭の私的流用が発生している。職員の綱紀の保持のため、法令遵守に係る意識啓発を一層図られたい。

<公契約大綱の適切な運用>

公契約大綱については、「公正な競争」、「地域経済への配慮」、「安心・安全の確保」のバランスのとれた入札契約制度を構築するため、新・担い手3法に対応した大綱改正を踏まえつつ、今後も、不断の検証と社会経済情勢に即応した改善を図られ、適切に運用されたい。

特に、下請負人へのしわ寄せ防止や適切な労働環境の確保のため、労働関係法令等の遵守の徹底について留意されたい。

<WITH コロナ・POST コロナへの対応>

以上に加え、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を迅速に実行するとともに、刻一刻と変化する情勢を見極めつつ、産業経済の振興、子育て・教育、働き方改革など将来への希望をつなぐ施策の実施が求められるところであり、早期に総合計画を見直す一方、既存事業の休止などによる財源確保を進め、着実な財政運営に努められたい。

第4 審査の概要

1 総括事項

(1) 決算の状況

令和元年度一般、特別両会計の決算の状況は、第1表のとおりである。

一般会計においては、収入済額9,059億1,313万円、支出済額9,018億7,068万円で、歳入歳出差引額は40億4,245万円となっている。

特別会計においては、収入済額5,591億706万円、支出済額5,535億9,684万円で、歳入歳出差引額は55億1,022万円となっている。

これを前年度の歳入歳出差引額と比較すると、一般会計で1億1,814万円、特別会計で49億4,181万円の減少となっている。

第1表 決算の状況

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳入歳出予算現額 ①		966,200,341,826	555,155,486,000	1,521,355,827,826
歳入総額（収入済額） ②		905,913,129,294	559,107,056,637	1,465,020,185,931
歳出総額（支出済額） ③		901,870,677,355	553,596,835,075	1,455,467,512,430
歳入歳出差引額（②－③） （形式収支額） ④		4,042,451,939	5,510,221,562	9,552,673,501
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額 ⑤	0	0	0
	繰越明許費繰越額 ⑥	2,582,985,339	0	2,582,985,339
	事故繰越し繰越額 ⑦	31,431,300	0	31,431,300
	計（⑤＋⑥＋⑦） ⑧	2,614,416,639	0	2,614,416,639
歳出予算不用額		9,227,579,594	1,498,650,925	10,726,230,519
令和元年度実質収支額（④－⑧） ⑨		1,428,035,300	5,510,221,562	6,938,256,862
平成30年度実質収支額 ⑩		918,324,245	4,992,587,606	5,910,911,851
単年度収支額（⑨－⑩）		509,711,055	517,633,956	1,027,345,011
予算現額と支出済額との比較 （予算残額）（①－③）		64,329,664,471	1,558,650,925	65,888,315,396
予算現額に対する支出済額の割合 （執行率）（③／①）		% 93.3	% 99.7	% 95.7

（注） 特別会計は、京都府営林事業特別会計など10特別会計を集計したものである。

歳入決算額を前年度と比較すると、一般会計においては、290 億 805 万円（3.3%）増加しているが、これは主として、国庫支出金、諸収入及び府税の増によるものである。特別会計では、54 億 6,227 万円（1.0%）減少しているが、これは主として、京都府流域下水道事業特別会計の公営企業会計への移行等による減によるものである。

歳出決算額を前年度と比較すると、一般会計においては、291 億 2,619 万円（3.3%）増加しているが、これは主として、警察費、土木費及び民生費の増によるものである。特別会計では、5 億 2,046 万円（0.1%）減少しているが、これは主として、京都府流域下水道事業特別会計の公営企業会計への移行等による減によるものである。

なお、一般、特別両会計の歳入歳出決算額の 5 箇年の推移は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 歳入歳出決算額の推移

区 分	年度	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
			指数		指数		指数
歳 入 決算額		千円		千円		千円	
	令和元年度	905,913,129	91.6	559,107,057	156.9	1,465,020,186	108.9
	平成30年度	876,905,078	88.6	564,569,325	158.4	1,441,474,403	107.1
	平成29年度	921,722,706	93.2	318,443,528	89.3	1,240,166,234	92.2
	平成28年度	942,845,212	95.3	277,354,736	77.8	1,220,199,948	90.7
歳 出 決算額	平成27年度	989,214,633	100.0	356,429,684	100.0	1,345,644,317	100.0
	令和元年度	901,870,677	91.6	553,596,835	156.5	1,455,467,512	108.8
	平成30年度	872,744,485	88.6	554,117,293	156.7	1,426,861,778	106.6
	平成29年度	918,506,410	93.3	315,379,820	89.2	1,233,886,230	92.2
	平成28年度	938,244,886	95.3	274,716,121	77.7	1,212,961,007	90.6
歳 入 歳 出 差引額	平成27年度	984,697,752	100.0	353,651,416	100.0	1,338,349,168	100.0
	令和元年度	4,042,452	89.5	5,510,222	198.3	9,552,674	130.9
	平成30年度	4,160,593	92.1	10,452,032	376.2	14,612,625	200.3
	平成29年度	3,216,296	71.2	3,063,708	110.3	6,280,004	86.1
	平成28年度	4,600,326	101.8	2,638,615	95.0	7,238,941	99.2
歳 入 歳 出 差引額	平成27年度	4,516,881	100.0	2,778,268	100.0	7,295,149	100.0

（２）財政分析指標の推移

普通会計ベースの主な財政分析指標の推移は、第 3 表のとおりである。

第 3 表 主な財政分析指標

区 分	令和元年度	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度
財 政 力 指 数	0.58619	0.58357	0.58837	0.58423	0.56713
経 常 収 支 比 率	95.4 %	94.5 %	94.6 %	94.7 %	95.0 %
公 債 費 負 担 比 率	18.2 %	17.8 %	16.7 %	15.2 %	17.9 %

（注）財 政 力 指 数 ： 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 （大きいほど財源に余裕あり）

経 常 収 支 比 率 ： 経常経費充当一般財源 ÷（経常一般財源 + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債）× 100 （70%～80%の間が好ましい）

公 債 費 負 担 比 率 ： 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100 （15%で警戒、20%で危険ライン）

２ 一般会計の状況

令和元年度一般会計の決算の状況は、第４表のとおりである。

歳入決算額は、予算現額 9,662 億 34 万円に対し、収入済額は 9,059 億 1,313 万円で、差引き 602 億 8,721 万円下回っている。

歳出決算額は、予算現額 9,662 億 34 万円に対し、支出済額 9,018 億 7,068 万円で、差引き 643 億 2,966 万円の予算残額を生じているが、これから翌年度繰越額 551 億 208 万円を差し引いた 92 億 2,758 万円が不用額となっている。

第４表 一般会計の状況

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減
		円	円	円
予 算 現 額 ①		966,200,341,826	936,871,000,808	29,329,341,018
歳 入	調 定 額 ②	910,261,518,730	880,826,144,847	29,435,373,883
	収 入 済 額 ③	905,913,129,294	876,905,078,343	29,008,050,951
	不 納 欠 損 額 ④	286,343,437	361,472,747	△ 75,129,310
	収 入 未 済 額 ⑤	4,626,875,350	4,234,306,712	392,568,638
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	△ 60,287,212,532	△ 59,965,922,465	△ 321,290,067
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	% 99.5	% 99.6	% △ 0.1
歳 出	支 出 済 額 ⑥	901,870,677,355	872,744,485,405	29,126,191,950
	予 算 残 額 ⑦	64,329,664,471	64,126,515,403	203,149,068
	翌 年 度 繰 越 額 ⑧	55,102,084,877	57,691,633,826	△ 2,589,548,949
	不用額 (⑦ - ⑧) ⑨	9,227,579,594	6,434,881,577	2,792,698,017
	予算現額に対する支出済額 の 割 合 (⑥ / ①)	% 93.3	% 93.2	% 0.1

(注) 1 収入済額には調定外過誤納金（令和元年度：564,829,351 円、平成 30 年度：674,712,955 円）を含む。

2 収入未済額 = 調定額 - (収入済額 - 調定外過誤納金) - 不納欠損額

(1) 歳 入

一般会計歳入決算額は、第5表のとおりである。

第5表 款別の収入状況

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する 収入率	調定額に 対する 収入率	収入済額 の構成比
	円	円	円	円	円	%	%	%
1 府 税	275,862,000,000	278,917,164,954	275,704,817,014	265,184,740	3,511,380,780	99.9	98.8	30.4
2 地 方 消 費 税 金 清 算	89,116,526,000	89,116,526,328	89,116,526,328	0	0	100.0	100.0	9.8
3 地 譲 与 方 税	43,325,732,000	43,325,206,603	43,325,206,603	0	0	100.0	100.0	4.8
4 地 方 特 例 金 交 付	2,945,399,000	2,945,399,000	2,945,399,000	0	0	100.0	100.0	0.3
5 地 交 付 方 税	162,642,555,000	162,642,555,000	162,642,555,000	0	0	100.0	100.0	18.0
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	363,830,000	363,830,000	363,830,000	0	0	100.0	100.0	0.0
7 分 担 金 及 び 金 負 担	1,806,293,000	1,767,019,314	1,753,326,318	2,251,606	11,441,390	97.1	99.2	0.2
8 使 用 料 及 び 料 手 数	12,062,884,000	12,157,026,633	11,960,369,987	9,203,812	187,452,834	99.2	98.4	1.3
9 国 庫 金 支 出	108,478,186,133	82,300,743,216	82,300,743,216	0	0	75.9	100.0	9.1
10 財 産 収 入	3,083,150,000	3,083,759,093	3,083,759,093	0	0	100.0	100.0	0.4
11 寄 附 金	349,310,000	337,854,197	337,854,197	0	0	96.7	100.0	0.0
12 繰 入 金	13,063,380,000	12,811,137,792	12,811,137,792	0	0	98.1	100.0	1.4
13 繰 越 金	4,160,592,693	4,160,592,938	4,160,592,938	0	0	100.0	100.0	0.5
14 諸 収 入	92,370,504,000	92,693,703,662	91,768,011,808	9,703,279	916,600,346	99.3	99.0	10.1
15 府 債	156,570,000,000	123,639,000,000	123,639,000,000	0	0	79.0	100.0	13.7
合 計	966,200,341,826	910,261,518,730	905,913,129,294	286,343,437	4,626,875,350	93.8	99.5	100.0

(注) 1 府税の収入済額には、調定外過誤納金 564,217,580 円を含む。

2 諸収入の収入済額には、調定外過誤納金 611,771 円を含む。

歳入決算の状況は、調定額 9,102 億 6,152 万円、収入済額 9,059 億 1,313 万円、不納欠損額 2 億 8,634 万円及び収入未済額 46 億 2,688 万円である。

歳入決算額の性質別構成は、第6表のとおりである。

第6表 性質別の収入済額の状況

区 分		令和元年度		平成 3 0 年度		比較増減
			構 成 比		構 成 比	
自主財源	府 税	円 275,704,817,014	% 30.4	円 267,480,821,171	% 30.5	円 8,223,995,843
	地 方 消 費 税 金	89,116,526,328	9.8	92,981,090,248	10.6	△ 3,864,563,920
	分 担 金 及 び 金	1,753,326,318	0.2	1,575,496,163	0.2	177,830,155
	使 用 料 及 び 料	11,960,369,987	1.3	11,997,155,002	1.4	△ 36,785,015
	財 産 収 入	3,083,759,093	0.4	2,057,884,965	0.2	1,025,874,128
	寄 附 金	337,854,197	0.0	119,739,848	0.0	218,114,349
	繰 入 金	12,811,137,792	1.4	12,907,128,448	1.5	△ 95,990,656
	繰 越 金	4,160,592,938	0.5	3,216,295,684	0.4	944,297,254
	諸 収 入	91,768,011,808	10.1	82,043,353,551	9.3	9,724,658,257
	計	490,696,395,475	54.1	474,378,965,080	54.1	16,317,430,395
依存財源	地 方 譲 与 税	43,325,206,603	4.8	44,215,489,000	5.0	△ 890,282,397
	地 方 特 例 金	2,945,399,000	0.3	901,232,000	0.1	2,044,167,000
	地 方 交 付 税	162,642,555,000	18.0	166,483,843,000	19.0	△ 3,841,288,000
	交通安全対策特別交付金	363,830,000	0.0	392,666,000	0.0	△ 28,836,000
	国 庫 支 出 金	82,300,743,216	9.1	72,453,216,597	8.3	9,847,526,619
	府 債	123,639,000,000	13.7	118,079,666,666	13.5	5,559,333,334
	計	415,216,733,819	45.9	402,526,113,263	45.9	12,690,620,556
合 計		905,913,129,294	100.0	876,905,078,343	100.0	29,008,050,951

収入総額のうち、自主財源が占める割合は前年度と同じ54.1%である。

収入済額は、前年度と比較すると 290 億 805 万円の増となっているが、これは主として、国庫支出金、諸収入及び府税の増によるものである。

令和元年度の一般会計における収入未済額は、46 億 2,688 万円であり、前年度と比較すると 3 億 9,257 万円増加している。(第 4 表)

主な収入未済額は、第 7 表のとおりである。

第 7 表 主な収入未済額

区 分		令和元年度	平成 30 年度	差 引
府 税	調 定 額	円 278,917,164,954	円 270,312,136,900	円 8,605,028,054
	収 入 済 額	275,704,817,014	267,480,821,171	8,223,995,843
	不 納 欠 損 額	265,184,740	323,086,419	△ 57,901,679
	収 入 未 済 額	3,511,380,780	3,182,776,889	328,603,891
分担金及び負担金	調 定 額	1,767,019,314	1,594,972,918	172,046,396
	収 入 済 額	1,753,326,318	1,575,496,163	177,830,155
	不 納 欠 損 額	2,251,606	715,029	1,536,577
	収 入 未 済 額	11,441,390	18,761,726	△ 7,320,336
使用料及び手数料	調 定 額	12,157,026,633	12,197,616,029	△ 40,589,396
	収 入 済 額	11,960,369,987	11,997,155,002	△ 36,785,015
	不 納 欠 損 額	9,203,812	6,212,674	2,991,138
	収 入 未 済 額	187,452,834	194,248,353	△ 6,795,519
諸収入	調 定 額	92,693,703,662	82,913,166,544	9,780,537,118
	収 入 済 額	91,768,011,808	82,043,353,551	9,724,658,257
	不 納 欠 損 額	9,703,279	31,458,625	△ 21,755,346
	収 入 未 済 額	916,600,346	838,519,744	78,080,602

府税の収入未済額は、前年度と比較すると 3 億 2,860 万円増加しているが、主なものは、個人府民税、法人事業税及び不動産取得税である。

分担金及び負担金の収入未済額は、前年度と比較すると 732 万円減少しているが、主なものは、児童福祉費負担金である。

使用料及び手数料の収入未済額は、前年度と比較すると 680 万円減少しているが、主なものは、府営住宅使用料である。

諸収入の収入未済額は、前年度と比較すると 7,808 万円増加しているが、主なものは、高等学校等修学資金貸付金元利収入及び車両等の放置違反金である。

(留意事項)

収入未済額については、財源の確保はもとより負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものである。

公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、今後さらに積極的な対策に取り組まれている。

(2) 歳 出

歳出決算の状況は、支出済額 9,018 億 7,068 万円、翌年度繰越額 551 億 208 万円及び不用額 92 億 2,758 万円である。

支出済額は、前年度と比較すると 291 億 2,619 万円の増となっているが、これは、主として警察費、土木費及び民生費の増によるものである。また、予算現額に対する割合は 93.3%で、前年度と比べ 0.1 ポイント増加している。

なお、款別の一般会計歳出決算額は、第 8 表のとおりである。

第 8 表 款別の支出状況

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 対 出 済 額 の 割 合	翌 年 度 繰 越 額	予 算 現 額 対 繰 越 額 の 割 合	不 用 額	支 出 済 額 の 構 成 比
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	1,934,596,000	1,932,794,904	99.9	0	—	1,801,096	0.2
2 総 務 費	53,444,851,367	51,512,176,631	96.4	1,270,521,000	2.4	662,153,736	5.7
3 民 生 費	166,155,790,000	163,747,199,615	98.6	1,126,197,407	0.7	1,282,392,978	18.2
4 衛 生 費	24,094,225,751	23,141,194,771	96.0	398,179,090	1.7	554,851,890	2.6
5 労 働 費	3,533,952,000	3,386,297,376	95.8	0	—	147,654,624	0.4
6 農 林 水 産 業 費	29,349,655,259	20,800,366,484	70.9	7,383,481,811	25.2	1,165,806,964	2.3
7 商 工 費	79,394,100,000	78,938,100,834	99.4	252,706,000	0.3	203,293,166	8.8
8 土 木 費	111,756,169,122	75,669,583,253	67.7	34,584,079,000	30.9	1,502,506,869	8.4
9 警 察 費	88,788,837,746	88,481,522,341	99.7	1,194,380	0.0	306,121,025	9.8
10 教 育 費	174,490,317,215	169,659,201,544	97.2	4,048,471,000	2.3	782,644,671	18.8
11 災 害 復 旧 費	20,257,492,231	11,824,594,575	58.4	6,037,255,189	29.8	2,395,642,467	1.3
12 公 債 費	113,172,810,000	113,172,324,539	100.0	0	—	485,461	12.5
13 諸 支 出 金	99,827,545,000	99,605,320,488	99.8	0	—	222,224,512	11.0
14 予 備 費	135	—	—	—	—	135	—
合 計	966,200,341,826	901,870,677,355	93.3	55,102,084,877	5.7	9,227,579,594	100.0

歳出決算額の性質別構成は、第9表のとおりである。

第9表 性質別の支出済額の状況

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減	平成29年度
			構成比		構成比		
		千円	%	千円	%	千円	千円
人 件 費		219,538,270	24.3	220,141,358	25.2	△ 603,088	216,825,807
物 件 費		29,566,637	3.3	29,394,714	3.4	171,923	30,070,681
維 持 修 繕 費		3,497,308	0.4	3,921,800	0.4	△ 424,492	3,668,851
扶 助 費		13,925,818	1.5	13,512,186	1.5	413,632	15,421,568
補 助 費 等		297,563,443	33.0	295,035,967	33.8	2,527,476	338,974,107
普 通 建 設 事 業 費		115,317,826	12.8	95,350,175	10.9	19,967,651	90,027,072
災 害 復 旧 事 業 費		11,694,413	1.3	10,941,365	1.3	753,048	2,618,913
公 債 費		112,334,882	12.5	110,483,397	12.7	1,851,485	108,034,726
積 立 金		5,342,859	0.6	7,668,109	0.9	△ 2,325,250	9,396,218
投 資 及 び 出 資 金		2,764,036	0.3	683,121	0.1	2,080,915	614,327
貸 付 金		74,316,691	8.2	68,592,361	7.9	5,724,330	99,315,275
繰 出 金		16,008,494	1.8	17,019,932	1.9	△ 1,011,438	3,538,865
合 計		901,870,677	100.0	872,744,485	100.0	29,126,192	918,506,410
区 分	義務的経費	345,798,970	38.3	344,136,941	39.4	1,662,029	340,282,101
	投資的経費	127,012,239	14.1	106,291,540	12.2	20,720,699	92,645,985
	そ の 他	429,059,468	47.6	422,316,004	48.4	6,743,464	485,578,324

支出済額の性質別構成割合は、人件費・扶助費・公債費からなる義務的経費 38.3%、普通建設事業費及び災害復旧事業等の投資的経費 14.1%及びその他の経費 47.6%で、前年度と比較すると、それぞれ 1.1 ポイントの減、1.9 ポイントの増、0.8 ポイントの減となっている。

繰越事業費は、第10表のとおりである。

第10表 繰越事業費一覧表

事	業	名	事	業	費	翌 年 度 繰 越 額																
					円	円																
繰 越 明 許 費	文	化	芸	術	施	設	整	備	費	237,000,000	105,000,000											
	ア	ユ	モ	ド	キ	生	息	環	境	保	全	対	策	費	107,000,000	28,000,000						
	京	都	ス	タ	ジ	ア	ム	に	ぎ	わ	い	づ	く	り	推	進	事	業	費	49,000,000	13,000,000	
	国	際	大	会	対	応	等	環	境	整	備	費	573,700,000	94,000,000								
	総	合	庁	舎	整	備	費	96,000,000	33,237,000													
	行	政	情	報	化	推	進	費	3,135,000	3,135,000												
	ウ	ト	ロ	地	区	住	環	境	改	善	事	業	費	73,076,000	45,180,000							
	J	R	奈	良	線	複	線	化	・	高	速	化	整	備	事	業	費	1,719,315,000	9,631,000			
	鉄	道	軌	道	安	全	輸	送	設	備	等	整	備	事	業	費	307,158,000	194,375,000				
	鉄	道	駅	利	便	性	向	上	整	備	事	業	費	111,346,000	57,392,000							
	北	近	畿	タ	ン	ゴ	鉄	道	緊	急	防	災	対	策	強	化	事	業	費	152,046,000	152,046,000	
	鉄	道	駅	舎	バ	リ	ア	フ	リ	ー	化	設	備	整	備	事	業	費	88,289,000	34,525,000		
	避	難	所	等	緊	急	実	態	調	査	費	30,000,000	30,000,000									
	原	子	力	災	害	対	策	施	設	整	備	事	業	費	349,000,000	349,000,000						
	障	害	者	施	設	整	備	助	成	費	531,433,000	316,998,000										
	障	害	者	福	祉	サ	ー	ビ	ス	提	供	体	制	整	備	費	21,631,000	1,500,000				
	京	都	式	地	域	包	括	ケ	ア	セ	カ	ン	ド	ス	テ	ー	ジ	事	業	費	1,995,755,000	651,568,000
	高	齢	者	施	設	整	備	助	成	費	31,873,000	30,900,000										
	児	童	福	祉	推	進	費	260,584,000	100,839,407													
	「	の	び	の	び	育	つ	」	こ	ど	も	応	援	事	業	費	80,831,000	24,392,000				
	新	型	コ	ロ	ナ	ウ	イ	ル	ス	感	染	症	対	策	費	166,000,000	115,100,090					
	保	健	環	境	研	究	所	整	備	費	3,577,363,000	50,000,000										
	市	町	村	水	道	施	設	耐	震	化	促	進	事	業	費	816,863,000	197,973,000					
	災	害	時	医	療	体	制	充	実	費	27,978,000	15,806,000										
	山	陰	海	岸	世	界	ジ	オ	パ	ー	ク	誘	客	促	進	事	業	費	32,360,000	19,300,000		
	農	業	振	興	費	2,142,000,000	2,094,000,000															
	新	型	コ	ロ	ナ	ウ	イ	ル	ス	感	染	症	経	済	対	策	費	(農業費)	5,000,000	5,000,000		
	茶	業	費	113,000,000	113,000,000																	
	畜	産	振	興	費	249,000,000	198,410,000															
	農	地	総	務	費	235,241,000	124,378,500															
	土	地	改	良	費	1,052,861,000	812,217,052															
	農	地	防	災	事	業	費	1,561,215,000	1,162,640,300													
	林	業	総	務	費	248,903,000	3,469,000															
	林	業	振	興	費	218,000,000	212,436,800															
	造	林	費	753,159,000	336,112,000																	
	林	道	費	89,033,000	35,260,000																	
	治	山	費	3,096,881,000	2,159,274,373																	
	小	計		21,203,029,000	9,929,095,522																	

事	業	名	事	業	費	翌年度繰越額					
繰越明許費	漁	港	管	理	費	6,400,000	1,787,013				
	漁	港	建	設	費	442,503,000	125,496,773				
	けいはんなプラザ設備整備費				66,000,000	66,000,000					
	新型コロナウイルス感染症経済対策費（商工業費）				145,000,000	144,606,000					
	中小企業技術センター施設整備費				47,300,000	35,100,000					
	ワールドマスターズゲームズ2021関西参加・周遊促進事業費				7,000,000	7,000,000					
	土	木	総	務	費	4,679,035,000	3,152,894,000				
	建	築	指	導	費	148,662,000	9,908,000				
	道	路	維	持	費	3,598,666,000	597,931,000				
	道	路	新	設	改	良	費	15,558,464,000	10,734,069,000		
	橋	り	よ	う	維	持	費	2,133,761,000	1,632,485,000		
	橋	り	よ	う	新	設	改	良	費	2,016,347,000	1,759,810,000
	河	川	改	良	費	10,700,931,000	8,179,938,000				
	砂	防	費		4,290,148,000	3,461,358,000					
	海	岸	保	全	費	170,851,000	127,975,000				
	水	防	費		103,249,000	47,650,000					
	ダ	ム	管	理	事	務	所	費	441,858,000	290,235,000	
	港	湾	管	理	費	106,029,000	20,000,000				
	港	湾	建	設	費	703,161,000	551,071,000				
	都	市	計	画	総	務	費	5,000,000	2,590,000		
	街	路	事	業	費	5,212,583,000	1,932,662,000				
	都	市	公	園	費	655,326,000	538,502,000				
	自	然	公	園	費	51,173,000	23,666,000				
	住	宅	建	設	費	1,928,748,000	1,246,933,000				
	警	察	本	部	費	354,790,000	358,380				
	警	察	活	動	費	31,249,000	836,000				
	スマートスクール推進事業費（中学校費）				21,000,000	21,000,000					
	高等学校校舎等整備費				2,166,884,000	938,855,000					
	スマートスクール推進事業費（高等学校費）				434,000,000	434,000,000					
	校舎等整備費				100,000,000	100,000,000					
	新設特別支援学校建設費				2,109,000,000	1,514,430,000					
	スマートスクール推進事業費（特別支援学校費）				132,000,000	132,000,000					
	北部医療センターがん診療棟整備費				1,362,612,000	799,344,000					
	歴史的建造物保存伝承事業費				2,021,477,000	83,774,000					
	文化財緊急防火・防災対策事業費				60,000,000	25,068,000					
	農業施設災害復旧費				556,537,000	226,634,889					
	小計				62,567,744,000	38,965,967,055					

事	業	名	事	業	費	翌年度繰越額
					円	円
繰越明許費	林業施設災害復旧費			114,936,000		96,946,000
	河川等災害復旧費			5,583,359,000		4,488,110,000
	小計			5,698,295,000		4,585,056,000
	合計			89,469,068,000		53,480,118,577
事故繰越し	京都スタジアム周遊拠点化事業費			429,732,717		122,000,000
	道路新設改良費			5,864,376,000		112,531,000
	砂防費			758,774,000		50,610,000
	港湾建設費			155,554,000		111,261,000
	林業施設災害復旧費			575,576,000		114,281,000
	河川等災害復旧費			6,606,676,300		1,111,283,300
	小計			14,390,689,017		1,621,966,300
合計				103,859,757,017		55,102,084,877

翌年度への繰越しは、繰越明許費が75件534億8,012万円、事故繰越しは6件16億2,196万円の合計81件551億208万円となっている。

なお、前年度からの繰越事業費は、繰越明許費が77件569億3,771万円で、事故繰越しが2件7億5,392万円の合計79件576億9,163万円で、そのうち支出済額は517億4,797万円であった。

(留意事項)

令和元年度から翌年度への繰越事業費は、件数では2件増加したが、金額では25億8,955万円と減少した。平成30年度に急増した台風等災害復旧事業の影響などやむを得ないものではあるが、近年では昨年度に次いで多い額であり、繰越しは例外的なものであるという原則に鑑み、組織として計画的な事業の執行・管理を図られたい。

3 一般会計の款別状況

(1) 歳 入

第1款 府 税

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	円 275,862,000,000	円 267,684,000,000	円 8,178,000,000
調 定 額	278,917,164,954	270,312,136,900	8,605,028,054
収 入 済 額	275,704,817,014	267,480,821,171	8,223,995,843
不 納 欠 損 額	265,184,740	323,086,419	△ 57,901,679
収 入 未 済 額	3,511,380,780	3,182,776,889	328,603,891
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 157,182,986	△ 203,178,829	45,995,843
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 98.8	% 99.0	% △ 0.2

府税収入は、調定額2,789億1,716万円、収入済額2,757億482万円（調定外過誤納金5億6,422万円を含む。）で、予算現額に対し、収入済額が1億5,718万円下回っている。

前年度と比較すると調定額で86億503万円、収入済額で82億2,400万円の増となっている。

これは、主として法人2税が2.5%、地方消費税が21.7%の増となった一方、個人府民税が1.7%、自動車取得税が47.0%の減となったことなどから、全体として3.1%の増となったものである。

また、一般会計歳入総額に占める府税収入の割合は30.4%で、前年度の30.5%を0.1ポイント下回ることとなった。（第6表）

収入未済額は、現年課税分23億3,099万円及び滞納繰越分11億8,039万円で、その合計額35億1,138万円は前年度より3億2,860万円の増となり、10年ぶりにわずかながら増加に転じた。

税目で見ると、個人府民税、法人事業税及び不動産取得税の3税目で収入未済額の75.0%を占めている。

なお、府税の調定額に対する収入済額の割合（徴収率）は98.8%と、前年度の99.0%を0.2ポイント下回った。

税目別府税収入の状況は、次表のとおりである。

税目別府税収入の推移

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減	対 前 年 比	平成29年度
		千円	構成比	千円	構成比			
府 民 税	個 人	75,709,631	27.5	76,998,508	28.8	△ 1,288,877	98.3	102,492,722
	法 人	15,434,577	5.6	14,810,850	5.5	623,727	104.2	11,928,351
	利 子 割	522,421	0.2	1,081,735	0.4	△ 559,314	48.3	1,211,444
事 業 税	個 人	4,159,329	1.5	3,992,707	1.5	166,622	104.2	3,915,045
	法 人	80,877,075	29.3	79,145,078	29.6	1,731,997	102.2	68,710,185
地 方 消 費 税		43,837,226	15.9	36,023,835	13.5	7,813,391	121.7	45,002,886
不 動 産 取 得 税		9,409,455	3.4	8,829,608	3.3	579,847	106.6	8,326,499
府 た ば こ 税		2,708,138	1.0	2,700,157	1.0	7,981	100.3	2,532,586
ゴ ル フ 場 利 用 税		741,259	0.3	717,219	0.3	24,040	103.4	754,723
自 動 車 取 得 税		2,033,295	0.7	3,838,459	1.4	△ 1,805,164	53.0	3,733,104
軽 油 引 取 税		14,140,033	5.1	13,923,253	5.2	216,780	101.6	13,800,280
自 動 車 税		25,922,128	9.4	25,200,733	9.4	721,395	102.9	25,039,711
鉦 区 税		507	0.0	491	0.0	16	103.3	473
狩 猟 税		19,283	0.0	19,485	0.0	△ 202	99.0	19,750
産 業 廃 棄 物 税		190,160	0.1	198,378	0.1	△ 8,218	95.9	90,713
旧法による税	軽 油 引 取 税	300	0.0	325	0.0	△ 25	92.3	87
合 計		275,704,817	100.0	267,480,821	100.0	8,223,996	103.1	287,558,559

(注) 軽油引取税については、平成21年度税制改正において目的税から普通税に変更されたため、目的税に係る数値は、旧法による税として記載している。

(留意事項)

適正な課税と確実な徴収、効率的な税務行政の確立を図るために、国税との連携強化等に係る取組や検討について更に推進されるとともに、納税者の利便性向上対策を充実させ、納期内納付の促進を図るなど税収確保対策に引き続き努力されたい。

また、京都地方税機構と連携しつつ、滞納を発生させない、増やさないための各種取組についてもさらに充実強化を図られ、引き続き公平・公正な税務行政の確立のために努力されたい。

新型コロナウイルス感染症の拡大等により納税が厳しい方々には適切に対応するとともに、納付できる方からは、しっかり徴収して、納税確保に努められたい。

第2款 地方消費税清算金

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	円 89,116,526,000	円 92,981,090,000	円 △ 3,864,564,000
調 定 額	89,116,526,328	92,981,090,248	△ 3,864,563,920
収 入 済 額	89,116,526,328	92,981,090,248	△ 3,864,563,920
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	328	248	80
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

第3款 地方譲与税

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	円 43,325,732,000	円 44,215,426,000	円 △ 889,694,000
調 定 額	43,325,206,603	44,215,489,000	△ 890,282,397
収 入 済 額	43,325,206,603	44,215,489,000	△ 890,282,397
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 525,397	63,000	△ 588,397
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

前年度と比較すると収入済額で8億9,028万円の減となっている。これは、主に地方法人特別譲与税の減によるものである。

なお、収入済額の主なものは、地方法人特別譲与税415億843万円、地方揮発油譲与税15億3,325万円及び自動車重量譲与税1億3,587万円である。

第4款 地方特例交付金

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	円 2,945,399,000	円 901,232,000	円 2,044,167,000
調 定 額	2,945,399,000	901,232,000	2,044,167,000
収 入 済 額	2,945,399,000	901,232,000	2,044,167,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	0	0	0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

第5款 地方交付税

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	円 162,642,555,000	円 166,483,843,000	円 △ 3,841,288,000
調 定 額	162,642,555,000	166,483,843,000	△ 3,841,288,000
収 入 済 額	162,642,555,000	166,483,843,000	△ 3,841,288,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	0	0	0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	円 363,830,000	円 392,666,000	円 △ 28,836,000
調 定 額	363,830,000	392,666,000	△ 28,836,000
収 入 済 額	363,830,000	392,666,000	△ 28,836,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	0	0	0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

第7款 分担金及び負担金

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,806,293,000	円 1,634,080,000	円 172,213,000
調 定 額	1,767,019,314	1,594,972,918	172,046,396
収 入 済 額	1,753,326,318	1,575,496,163	177,830,155
不 納 欠 損 額	2,251,606	715,029	1,536,577
収 入 未 済 額	11,441,390	18,761,726	△ 7,320,336
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 52,966,682	△ 58,583,837	5,617,155
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 99.2	% 98.8	% 0.4

収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金1,067万円である。

第8款 使用料及び手数料

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	円 12,062,884,000	円 12,119,071,000	円 △ 56,187,000
調 定 額	12,157,026,633	12,197,616,029	△ 40,589,396
収 入 済 額	11,960,369,987	11,997,155,002	△ 36,785,015
不 納 欠 損 額	9,203,812	6,212,674	2,991,138
収 入 未 済 額	187,452,834	194,248,353	△ 6,795,519
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 102,514,013	△ 121,915,998	19,401,985
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 98.4	% 98.4	% 0.0

収入済額の内訳は、使用料83億3,040万円及び手数料36億2,997万円である。

収入未済額の主なものは、府営住宅使用料1億8,536万円である。

(留意事項)

新型コロナウイルス感染症の拡大等により納入等が厳しい方々には適切に対応するとともに、納入できる方からは、しっかり徴収していただきたい。

第9款 国庫支出金

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	円 108,478,186,133	円 98,542,676,581	円 9,935,509,552
調 定 額	82,300,743,216	72,453,216,597	9,847,526,619
収 入 済 額	82,300,743,216	72,453,216,597	9,847,526,619
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 26,177,442,917	△ 26,089,459,984	△ 87,982,933
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の内訳は、国庫負担金484億7,440万円、国庫補助金314億9,285万円及び委託金23億3,349万円である。

前年度からの増は、防災・減災、国土強靱化のための基盤整備等に伴うものである。

第 10 款 財産収入

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
予 算 現 額	円 3,083,150,000	円 2,050,028,000	円 1,033,122,000
調 定 額	3,083,759,093	2,057,884,965	1,025,874,128
収 入 済 額	3,083,759,093	2,057,884,965	1,025,874,128
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	609,093	7,856,965	△ 7,247,872
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の内訳は、中小企業会館などの財産売払収入 17 億 2,666 万円及び財産運用収入 13 億 5,710 万円であり、未利用資産の売却が好調であった。

第 11 款 寄附金

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
予 算 現 額	円 349,310,000	円 115,109,000	円 234,201,000
調 定 額	337,854,197	119,739,848	218,114,349
収 入 済 額	337,854,197	119,739,848	218,114,349
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 11,455,803	4,630,848	△ 16,086,651
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金 2 億 810 万円、教育総務費寄附金 6,799 万円及び大学費寄附金 3,722 万円である。

第 1 2 款 繰入金

区 分	令和元年度	平成 3 0 年度	比較増減
予 算 現 額	円 13,063,380,000	円 13,133,171,000	円 △ 69,791,000
調 定 額	12,811,137,792	12,907,128,448	△ 95,990,656
収 入 済 額	12,811,137,792	12,907,128,448	△ 95,990,656
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 252,242,208	△ 226,042,552	△ 26,199,656
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の主なものは、府債管理基金繰入金 57 億 5,550 万円及び地域医療介護総合確保基金繰入金 34 億 3,765 万円である。

第 1 3 款 繰越金

区 分	令和元年度	平成 3 0 年度	比較増減
予 算 現 額	円 4,160,592,693	円 3,216,295,090	円 944,297,603
調 定 額	4,160,592,938	3,216,295,684	944,297,254
収 入 済 額	4,160,592,938	3,216,295,684	944,297,254
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	245	594	△ 349
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

第 1 4 款 諸収入

区 分	令和元年度	平成 3 0 年度	比較増減
予 算 現 額	円 92,370,504,000	円 83,081,647,137	円 9,288,856,863
調 定 額	92,693,703,662	82,913,166,544	9,780,537,118
収 入 済 額	91,768,011,808	82,043,353,551	9,724,658,257
不 納 欠 損 額	9,703,279	31,458,625	△ 21,755,346
収 入 未 済 額	916,600,346	838,519,744	78,080,602
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 602,492,192	△ 1,038,293,586	435,801,394
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 99.0	% 99.0	% 0.0

収入済額（調定外過誤納金 61 万円を含む。）の主なものは、貸付金元利収入 749 億 4,560 万円、収益事業収入 36 億 4,492 万円及び受託事業収入 28 億 5,717 万円である。

収入済額の主な増加要因は、商工費貸付金元利収入 60 億円及びスポーツ振興くじ助成金 30 億 17 万円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入 6 億 583 万円及び車両等の放置違反金 6,104 万円である。

（留意事項）

未収金を回収するとともに、発生させない、増やさないための取組についても一層努力されたい。

第 1 5 款 府債

区 分	令和元年度	平成 3 0 年度	比較増減
予 算 現 額	円 156, 570, 000, 000	円 150, 320, 666, 000	円 6, 249, 334, 000
調 定 額	123, 639, 000, 000	118, 079, 666, 666	5, 559, 333, 334
収 入 済 額	123, 639, 000, 000	118, 079, 666, 666	5, 559, 333, 334
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 32, 931, 000, 000	△ 32, 240, 999, 334	△ 690, 000, 666
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100. 0	% 100. 0	% 0. 0

収入済額の主なものは、土木債 399 億 5, 200 万円、臨時財政対策債 379 億 4, 300 万円及び総務債 100 億 8, 700 万円である。

(留意事項)

令和元年度における府債による収入は、前年度と比べ 55 億 5, 933 万円増加し、令和元年度末における府債現在高は、昨年度に引き続き過去最高を更新し、前年度末の現在高を 545 億 707 万円上回り、2 兆 2, 923 億 3, 071 万円に達している。

財政運営の健全性を維持していく上で、府債の適正管理は極めて重要な課題であり、府債残高と税收等返済資金の適正なバランスを実現する府債残高の新たな水準目標を定め、今後も、中長期的見通しに基づく厳正な管理を継続されるとともに、可能な限り有利な条件での発行に努められたい。

(2) 歳 出

第1款 議会費

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,934,596,000	円 1,968,183,200	円 △ 33,587,200
支 出 済 額	1,932,794,904	1,965,315,269	△ 32,520,365
翌 年 度 繰 越 明 許 費	0	0	0
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	1,801,096	2,867,931	△ 1,066,835
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 99.9	% 99.9	% 0.0

不用額の主なものは、事務局費 150 万円である。

第2款 総務費

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	円 53,444,851,367	円 53,295,703,299	円 149,148,068
支 出 済 額	51,512,176,631	50,650,550,209	861,626,422
翌 年 度 繰 越 明 許 費	1,148,521,000	2,079,693,416	△ 931,172,416
繰 越 額 事 故 繰 越 し	122,000,000	0	122,000,000
不 用 額	662,153,736	565,459,674	96,694,062
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 96.4	% 95.0	% 1.4

繰越明許費とした主なものは、交通対策費 4 億 4,797 万円、防災総務費 3 億 7,900 万円、体育振興費 1 億 3,500 万円及び文化芸術費 1 億 500 万円である。

事故繰越しとしたものは、体育振興費 1 億 2,200 万円である。

不用額の主なものは、自治振興費 1 億 1,941 万円、交通対策費 1 億 710 万円、体育振興費 6,806 万円及び一般管理費 6,469 万円である。

第3款 民生費

区	分	令和元年度	平成30年度	比較増減
予	算 現 額	円 166,155,790,000	円 158,941,700,545	円 7,214,089,455
支	出 済 額	163,747,199,615	156,662,644,139	7,084,555,476
翌 年 度	繰越明許費	1,126,197,407	895,649,000	230,548,407
繰 越 額	事故繰越し	0	6,877,000	△ 6,877,000
不	用 額	1,282,392,978	1,376,530,406	△ 94,137,428
予 算 現 額 に 対 す る	支 出 済 額 の 割 合	% 98.6	% 98.6	% 0.0

支出済額では、前年度と比較すると児童措置費が27億4,321万円、介護保険推進費が15億5,714万円、社会福祉総務費が13億1,787万円の増となっている。

繰越明許費とした主なものは、老人福祉費4億828万円及び障害者福祉費3億1,850万円である。

不用額の主なものは、児童福祉総務費5億2,954万円、児童措置費2億8,987万円、障害者福祉費1億1,330万円及び社会福祉総務費1億297万円である。

第4款 衛生費

区	分	令和元年度	平成30年度	比較増減
予	算 現 額	円 24,094,225,751	円 23,005,973,683	円 1,088,252,068
支	出 済 額	23,141,194,771	21,152,940,767	1,988,254,004
翌 年 度	繰越明許費	398,179,090	1,200,901,520	△ 802,722,430
繰 越 額	事故繰越し	0	0	0
不	用 額	554,851,890	652,131,396	△ 97,279,506
予 算 現 額 に 対 す る	支 出 済 額 の 割 合	% 96.0	% 91.9	% 4.1

繰越明許費とした主なものは、環境衛生指導費1億9,797万円、公衆衛生総務費9,300万円及び保健環境研究所費5,000万円である。

不用額の主なものは、医務費2億5,994万円である。

第5款 労働費

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	円 3,533,952,000	円 4,086,842,000	円 △ 552,890,000
支 出 済 額	3,386,297,376	3,961,664,569	△ 575,367,193
翌 年 度 繰 越 明 許 費	0	0	0
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	147,654,624	125,177,431	22,477,193
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 95.8	% 96.9	% △ 1.1

不用額の主なものは、雇用促進費 1 億 2,647 万円である。

第6款 農林水産業費

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	円 29,349,655,259	円 27,595,163,351	円 1,754,491,908
支 出 済 額	20,800,366,484	20,742,361,208	58,005,276
翌 年 度 繰 越 明 許 費	7,383,481,811	5,891,404,259	1,492,077,552
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	1,165,806,964	961,397,884	204,409,080
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 70.9	% 75.2	% △ 4.3

繰越明許費とした主なものは、治山費 21 億 5,927 万円、農業振興費 20 億 9,900 万円及び農地防災事業費 11 億 6,264 万円である。

不用額の主なものは、農業振興費 3 億 268 万円、土地改良費 2 億 341 万円、農地防災事業費 1 億 9,251 万円及び畜産振興費 1 億 8,090 万円である。

第7款 商工費

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	円 79,394,100,000	円 78,327,327,800	円 1,066,772,200
支 出 済 額	78,938,100,834	78,058,413,268	879,687,566
翌 年 度 繰 越 明 許 費	252,706,000	38,000,000	214,706,000
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	203,293,166	230,914,532	△ 27,621,366
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 99.4	% 99.7	% △ 0.3

繰越明許費とした主なものは、中小企業振興費1億4,461万円及び商工業振興費6,600万円である。
不用額の主なものは、商工業振興費1億270万円及び商工業総務費3,891万円である。

第8款 土木費

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	円 111,756,169,122	円 99,454,944,880	円 12,301,224,242
支 出 済 額	75,669,583,253	67,799,552,309	7,870,030,944
翌 年 度 繰 越 明 許 費	34,309,677,000	31,063,821,000	3,245,856,000
繰 越 額 事 故 繰 越 し	274,402,000	0	274,402,000
不 用 額	1,502,506,869	591,571,571	910,935,298
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 67.7	% 68.2	% △ 0.5

繰越明許費とした主なものは、道路新設改良費107億3,407万円、河川改良費81億7,994万円、砂防費34億6,136万円及び土木総務費31億5,289万円である。

事故繰越しとしたものは、道路新設改良費1億1,253万円、港湾建設費1億1,126万円及び砂防費5,061万円である。

不用額の主なものは、港湾建設費5億58万円、住宅建設費3億6,680万円、砂防費2億9,768万円及び河川改良費1億6,854万円である。

第 9 款 警察費

区 分	令和元年度	平成 3 0 年度	比較増減
予 算 現 額	円 88,788,837,746	円 80,616,039,008	円 8,172,798,738
支 出 済 額	88,481,522,341	79,724,400,454	8,757,121,887
翌 年 度 繰越明許費	1,194,380	642,998,400	△ 641,804,020
繰越額 事故繰越し	0	0	0
不 用 額	306,121,025	248,640,154	57,480,871
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 99.7	% 98.9	% 0.8

繰越明許費としたものは、警察活動費 84 万円及び警察本部費 36 万円である。

不用額の主なものは、警察本部費 2 億 1,400 万円及び警察施設費 4,431 万円である。

第 1 0 款 教育費

区 分	令和元年度	平成 3 0 年度	比較増減
予 算 現 額	円 174,490,317,215	円 170,361,641,401	円 4,128,675,814
支 出 済 額	169,659,201,544	167,475,315,849	2,183,885,695
翌 年 度 繰越明許費	4,048,471,000	2,043,085,000	2,005,386,000
繰越額 事故繰越し	0	0	0
不 用 額	782,644,671	843,240,552	△ 60,595,881
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 97.2	% 98.3	% △ 1.1

繰越明許費とした主なものは、特別支援学校費 16 億 4,643 万円、学校建設費 9 億 3,886 万円及び大学費 7 億 9,934 万円である。

不用額の主なものは、教育振興費（高等学校費）2 億 4,111 万円、高等学校総務費 1 億 5,404 万円である。

第 1 1 款 災害復旧費

区 分	令和元年度	平成 3 0 年度	比較増減
予 算 現 額	円 20,257,492,231	円 25,659,616,806	円 △ 5,402,124,575
支 出 済 額	11,824,594,575	11,101,714,271	722,880,304
翌 年 度 繰 越 明 許 費	4,811,690,889	13,082,155,231	△ 8,270,464,342
繰 越 額 事 故 繰 越 し	1,225,564,300	747,049,000	478,515,300
不 用 額	2,395,642,467	728,698,304	1,666,944,163
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 58.4	% 43.3	% 15.1

繰越明許費は、工事の進捗により前年度より 82 億 7,046 万円減少した。主なものは、河川等災害復旧費 44 億 8,811 万円及び農業施設災害復旧費 2 億 2,663 万円である。

事故繰越しとしたものは、河川等災害復旧費 11 億 1,128 万円及び林業施設災害復旧費 1 億 1,428 万円である。

不用額の主なものは、河川等災害復旧費 22 億 111 万円及び農業施設災害復旧費 1 億 2,480 万円である。

第 1 2 款 公債費

区 分	令和元年度	平成 3 0 年度	比較増減
予 算 現 額	円 113,172,810,000	円 111,188,467,000	円 1,984,343,000
支 出 済 額	113,172,324,539	111,180,843,359	1,991,481,180
翌 年 度 繰 越 明 許 費	0	0	0
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	485,461	7,623,641	△ 7,138,180
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

不用額は、元利償還金 5 万円及び公債諸費 44 万円である。

第 1 3 款 諸支出金

区 分	令和元年度	平成 3 0 年度	比較増減
予 算 現 額	円 99,827,545,000	円 102,311,215,000	円 △ 2,483,670,000
支 出 済 額	99,605,320,488	102,268,769,734	△ 2,663,449,246
翌 年 度 繰 越 明 許 費	0	0	0
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	222,224,512	42,445,266	179,779,246
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 99.8	% 100.0	% △ 0.2

支出済額では、前年度と比較すると地方消費税清算金が 25 億 828 万円、流域下水道公営企業出資金が 13 億 15 万円の増となった一方、府民税所得割臨時交付金が 35 億 1,399 万円、地方消費税交付金が 19 億 519 万円、自動車取得税交付金が 13 億 3,340 万円の減となったこと等により、総額 26 億 6,345 万円の減となっている。

不用額の主なものは、還付金 2 億 2,222 万円である。

第 1 4 款 予備費

区 分	令和元年度	平成 3 0 年度	比較増減
予 算 計 上 額	円 300,000,000	円 300,000,000	円 0
予 備 費 支 出 済 額	299,999,865	241,817,165	58,182,700
予 算 現 額	135	58,182,835	△ 58,182,700
不 用 額	135	58,182,835	△ 58,182,700
予 算 計 上 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 100.0	% 80.6	% 19.4

款別内訳は、議会費 11 万円、総務費 1,595 万円、民生費 11 万円、衛生費 225 万円、土木費 207 万円、警察費 1,318 万円及び教育費 2 億 6,632 万円である。

4 特別会計の状況

令和元年度特別会計 10 会計合計の決算の状況は、第 11 表のとおりである。

第11表 特別会計の状況

区 分		令和元年度	平成 3 0 年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 555, 155, 486, 000	円 567, 169, 324, 000	円 △ 12, 013, 838, 000
歳 入	調 定 額 ②	560, 372, 061, 846	566, 270, 731, 279	△ 5, 898, 669, 433
	収 入 済 額 ③	559, 107, 056, 637	564, 569, 324, 932	△ 5, 462, 268, 295
	不 納 欠 損 額 ④	2, 226, 808	5, 720, 954	△ 3, 494, 146
	収 入 未 済 額 (②－③－④) ⑤	1, 262, 778, 401	1, 695, 685, 393	△ 432, 906, 992
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ － ①)	3, 951, 570, 637	△ 2, 599, 999, 068	6, 551, 569, 705
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ ／ ②)	% 99. 8	% 99. 7	% 0. 1
歳 出	支 出 済 額 ⑥	553, 596, 835, 075	554, 117, 292, 696	△ 520, 457, 621
	予 算 残 額 (①－⑥) ⑦	1, 558, 650, 925	13, 052, 031, 304	△ 11, 493, 380, 379
	翌 年 度 繰 越 額 ⑧	60, 000, 000	5, 710, 418, 460	△ 5, 650, 418, 460
	不 用 額 (⑦－⑧) ⑨	1, 498, 650, 925	7, 341, 612, 844	△ 5, 842, 961, 919
	予算現額に対する支出 済額の割合 (⑥／①)	% 99. 7	% 97. 7	% 2. 0
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③－⑥)		5, 510, 221, 562	10, 452, 032, 236	△ 4, 941, 810, 674

歳入決算額は、予算現額 5, 551 億 5, 549 万円に対し、収入済額は 5, 591 億 706 万円で、差引き 39 億 5, 157 万円上回っている。

歳出決算額は、予算現額 5, 551 億 5, 549 万円に対し、支出済額は 5, 535 億 9, 684 万円で、差引き 15 億 5, 865 万円の予算残額が生じているが、これから翌年度繰越額を差し引いた 14 億 9, 865 万円が不用額となっている。

歳入歳出差引残額は 55 億 1, 022 万円で、前年度と比較すると 49 億 4, 181 万円の減となっている。

なお、歳入歳出ともに前年度と比較すると、大幅に減少しているが、これは主として、京都市府流域下水道事業特別会計が令和元年度から公営企業会計に移行したことによるものである。

(1) 歳 入

特別会計歳入決算額は、第 12 表のとおりである。

第 12 表 特別会計別の収入状況

会 計	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	調定額に 対 する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
京 都 府 営 林 事 業	185,237,000	182,454,526	182,454,526	0	0	98.5	100.0
京都府母子及び父子 並びに寡婦福祉資金 貸 付 事 業	562,400,000	766,421,351	571,508,437	2,226,808	192,686,106	101.6	74.6
京 都 府 農 業 改 良 資 金 助 成 事 業 等	116,869,000	455,928,497	444,378,497	0	11,550,000	380.2	97.5
京 都 府 中 小 企 業 化 経 営 基 盤 強 化 資 金 助 成 事 業	3,771,599,000	4,865,205,354	3,806,663,059	0	1,058,542,295	100.9	78.2
京 都 府 収 益 事 業	16,861,133,000	17,046,904,757	17,046,904,757	0	0	101.1	100.0
京 都 府 地 域 開 発 事 業	94,382,000	288,029,005	288,029,005	0	0	305.2	100.0
京 都 府 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	435,787,000	435,797,307	435,797,307	0	0	100.0	100.0
京 都 府 港 湾 事 業	1,262,195,000	1,202,194,426	1,202,194,426	0	0	95.2	100.0
京 都 府 公 債 費	299,932,421,000	299,932,221,488	299,932,221,488	0	0	100.0	100.0
京都府国民健康保 険事業特別会計	231,933,463,000	235,196,905,135	235,196,905,135	0	0	101.4	100.0
合 計	555,155,486,000	560,372,061,846	559,107,056,637	2,226,808	1,262,778,401	100.7	99.8

各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額 5,603 億 7,206 万円、収入済額 5,591 億 706 万円、不納欠損額 223 万円及び収入未済額 12 億 6,278 万円である。

なお、一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入金は、京都府公債費特別会計ほか7会計において、総額1,288億1,710万円が繰り入れられており、前年度と比較すると、28億5,198万円の増となっている。

一般会計からの繰入金の状況

会 計	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度比
	千円	千円	千円	%
京 都 府 営 林 事 業	77,283	90,295	△ 13,012	85.6
京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	42,672	48,919	△ 6,247	87.2
京都府農業改良資金助成事業等	671	311	360	215.8
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業	150,201	98,959	51,242	151.8
京都府公共用地先行取得事業	435,586	499,448	△ 63,862	87.2
京 都 府 港 湾 事 業	604,191	518,827	85,364	116.5
京 都 府 公 債 費	112,808,598	110,881,099	1,927,499	101.7
京 都 府 国 民 健 康 保 険 事 業	14,697,893	13,827,254	870,639	106.3
合 計	128,817,095	125,965,112	2,851,983	102.3

上記のほか、平成30年度の京都府流域下水道事業特別会計への一般会計からの繰入金は19億3,592万円であった。

主な収入未済額の最近5箇年間の推移は、第13表のとおりである。

第13表 主な収入未済額の推移

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	千円	千円	千円	千円	千円
母子福祉資金貸付金償還金	179,462	192,618	230,118	238,018	260,502
父子福祉資金貸付金償還金	389	140	25	0	0
寡婦福祉資金貸付金償還金	12,835	13,539	15,073	16,111	19,666
農業改良資金貸付金償還金	11,550	11,650	13,750	17,850	21,150
中小企業経営基盤強化資金貸付金償還金	1,051,528	1,052,732	1,053,935	1,094,957	1,122,724

(留意事項)

母子福祉資金貸付金償還金ほか3償還金については、年々減少しているが、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、今後も積極的な対策に取り組まれない。

(2) 歳 出

特別会計歳出決算額は、第 14 表のとおりである。

第14表 特別会計別の支出状況

会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額 に対する 支出済額 の 割 合
	円	円	円	円	%
京 都 府 営 林 事 業	185,237,000	180,045,301	0	5,191,699	97.2
京都府母子及び父子並び に寡婦福祉資金貸付事業	562,400,000	460,805,980	0	101,594,020	81.9
京 都 府 農 業 改 良 資 金 助 成 事 業 等	116,869,000	42,190,962	0	74,678,038	36.1
京都府中小企業経営基盤 強化資金助成事業	3,771,599,000	3,770,124,672	0	1,474,328	100.0
京 都 府 収 益 事 業	16,861,133,000	16,054,263,090	0	806,869,910	95.2
京都府地域開発事業	94,382,000	92,545,638	0	1,836,362	98.1
京 都 府 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	435,787,000	435,785,596	0	1,404	100.0
京 都 府 港 湾 事 業	1,262,195,000	1,202,194,426	60,000,000	574	95.2
京 都 府 公 債 費	299,932,421,000	299,932,221,488	0	199,512	100.0
京都府国民健康保険事業	231,933,463,000	231,426,657,922	0	506,805,078	99.8
合 計	555,155,486,000	553,596,835,075	60,000,000	1,498,650,925	99.7

各特別会計を合わせた歳出決算の状況は、支出済額 5,535 億 9,684 万円、翌年度繰越額 6,000 万円及び不用額 14 億 9,865 万円である。

翌年度への繰越しは、繰越明許費 1 件 6,000 万円で、繰越内容は、次のとおりである。

繰 越 事 業 費

区 分		事 業 費	翌 年 度 繰 越 額
繰越明許費	港 湾 整 備 費	円 160,000,000	円 60,000,000
合 計		160,000,000	60,000,000

(3) 各特別会計の状況

京都府営林事業特別会計

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 185,237,000	円 198,277,000	円 △ 13,040,000
歳 入	調 定 額 ②	182,454,526	192,392,828	△ 9,938,302
	収 入 済 額 ③	182,454,526	192,392,828	△ 9,938,302
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②－③－④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ － ①)	△ 2,782,474	△ 5,884,172	3,101,698
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	180,045,301	189,779,685	△ 9,734,384
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①－⑥－⑦) ⑧	5,191,699	8,497,315	△ 3,305,616
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	% 97.2	% 95.7	% 1.5
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③－⑥)		2,409,225	2,613,143	△ 203,918

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 7,728 万円、営林事業債 4,000 万円及び営林事業費国庫補助金 3,785 万円である。

不用額の主なものは、負担金、補助金及び交付金 313 万円である。

京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 562,400,000	円 567,488,000	円 △ 5,088,000
歳 入	調 定 額 ②	766,421,351	790,119,847	△ 23,698,496
	収 入 済 額 ③	571,508,437	578,102,318	△ 6,593,881
	不 納 欠 損 額 ④	2,226,808	5,720,954	△ 3,494,146
	収 入 未 済 額 ⑤ (②－③－④)	192,686,106	206,296,575	△ 13,610,469
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ － ①)	9,108,437	10,614,318	△ 1,505,881
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ ／ ②)	% 74.6	% 73.2	% 1.4
歳 出	支 出 済 額 ⑥	460,805,980	478,187,739	△ 17,381,759
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①－⑥－⑦)	101,594,020	89,300,261	12,293,759
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ ／ ①)	% 81.9	% 84.3	% △ 2.4
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③－⑥)		110,702,457	99,914,579	10,787,878

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 3 億 4,358 万円、繰越金 9,991 万円及び府債 8,534 万円である。

貸付金元利収入は、223 万円を不納欠損処理し、収入未済額は、1 億 9,269 万円となっている。

不用額の主なものは、貸付金 1 億 155 万円である。

(留意事項)

収入未済額は減少傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大等により納入等が厳しい方々に適切に対応するとともに、納入できる方からはしっかり徴収していただきたい。

京都府農業改良資金助成事業等特別会計

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 116,869,000	円 129,344,000	円 △ 12,475,000
歳 入	調 定 額 ②	455,928,497	457,696,994	△ 1,768,497
	収 入 済 額 ③	444,378,497	446,046,994	△ 1,668,497
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 ⑤ (②－③－④)	11,550,000	11,650,000	△ 100,000
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ － ①)	327,509,497	316,702,994	10,806,503
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ ／ ②)	% 97.5	% 97.5	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	42,190,962	20,495,730	21,695,232
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①－⑥－⑦)	74,678,038	108,848,270	△ 34,170,232
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ ／ ①)	% 36.1	% 15.8	% 20.3
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③－⑥)		402,187,535	425,551,264	△ 23,363,729

収入済額の主なものは、繰越金4億2,555万円及び貸付元金収入1,811万円である。

収入未済額は、貸付元金収入1,155万円である。

不用額の主なものは、貸付金7,057万円である。

(留意事項)

収入未済額は減少傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大等により納入等が厳しい方々に適切に対応するとともに、納入できる方からはしっかり徴収していただきたい。

京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 3,771,599,000	円 5,251,506,000	円 △ 1,479,907,000
歳 入	調 定 額 ②	4,865,205,354	6,228,708,260	△ 1,363,502,906
	収 入 済 額 ③	3,806,663,059	5,168,901,851	△ 1,362,238,792
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②－③－④) ⑤	1,058,542,295	1,059,806,409	△ 1,264,114
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ － ①)	35,064,059	△ 82,604,149	117,668,208
	調定額に対する収入済額の 割 合 (③ ／ ②)	% 78.2	% 83.0	% △ 4.8
歳 出	支 出 済 額 ⑥	3,770,124,672	5,130,288,076	△ 1,360,163,404
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①－⑥－⑦) ⑧	1,474,328	121,217,924	△ 119,743,596
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ ／ ①)	% 100.0	% 97.7	% 2.3
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③－⑥)		36,538,387	38,613,775	△ 2,075,388

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 34 億 6,650 万円、一般会計繰入金 1 億 5,020 万円及び府債 1 億 5,000 万円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入 10 億 5,153 万円である。

(留意事項)

収入未済額については、財源の確保はもとより、負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものである。

収入未済額は減少傾向にあるものの、いまだ残高が大きく、今後引き続き積極的な対策に取り組まれない。

京都府収益事業特別会計

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 16,861,133,000	円 15,491,698,000	円 1,369,435,000
歳 入	調 定 額 ②	17,046,904,757	15,709,024,667	1,337,880,090
	収 入 済 額 ③	17,046,904,757	15,709,024,667	1,337,880,090
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 ⑤ (②－③－④)	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ － ①)	185,771,757	217,326,667	△ 31,554,910
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ ／ ②)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	16,054,263,090	14,717,324,932	1,336,938,158
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①－⑥－⑦)	806,869,910	774,373,068	32,496,842
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ ／ ①)	% 95.2	% 95.0	% 0.2
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③－⑥)		992,641,667	991,699,735	941,932

収入済額の主なものは、競輪事業収入 123 億 5,419 万円、宝くじ事業収入 32 億 6,072 万円及び繰越金 9 億 9,170 万円である。

不用額の主なものは、予備費 8 億 644 万円である。

京都府地域開発事業特別会計

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 94,382,000	円 139,275,000	円 △ 44,893,000
歳 入	調 定 額 ②	288,029,005	350,169,210	△ 62,140,205
	収 入 済 額 ③	288,029,005	350,169,210	△ 62,140,205
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②－③－④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ － ①)	193,647,005	210,894,210	△ 17,247,205
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	92,545,638	138,413,595	△ 45,867,957
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①－⑥－⑦) ⑧	1,836,362	861,405	974,957
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	% 98.1	% 99.4	% △ 1.3
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③－⑥)		195,483,367	211,755,615	△ 16,272,248

収入済額の主なものは、繰越金 2 億 1,176 万円及び不動産売払収入 7,623 万円である。

京都府公共用地先行取得事業特別会計

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 435,787,000	円 499,648,000	円 △ 63,861,000
歳 入	調 定 額 ②	435,797,307	499,692,063	△ 63,894,756
	収 入 済 額 ③	435,797,307	499,692,063	△ 63,894,756
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②－③－④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ － ①)	10,307	44,063	△ 33,756
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ ／ ②)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	435,785,596	499,647,535	△ 63,861,939
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①－⑥－⑦)	1,404	465	939
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ ／ ①)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③－⑥)		11,711	44,528	△ 32,817

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 4 億 3,559 万円である。

京都府港湾事業特別会計

区 分		令和元年度	平成 3 0 年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 1,262,195,000	円 951,383,000	円 310,812,000
歳 入	調 定 額 ②	1,202,194,426	951,382,663	250,811,763
	収 入 済 額 ③	1,202,194,426	951,382,663	250,811,763
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②－③－④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ － ①)	△ 60,000,574	△ 337	△ 60,000,237
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ ／ ②)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	1,202,194,426	951,382,663	250,811,763
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	60,000,000	0	60,000,000
	不 用 額 (①－⑥－⑦) ⑧	574	337	237
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ ／ ①)	% 95.2	% 100.0	% △ 4.8
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③－⑥)		0	0	0

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 6 億 419 万円、港湾整備債 2 億 9,500 万円及び港湾事業使用料 2 億 5,808 万円である。

京都府公債費特別会計

区 分		令和元年度	平成 3 0 年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 299,932,421,000	円 291,375,206,000	円 8,557,215,000
歳 入	調 定 額 ②	299,932,221,488	291,359,153,557	8,573,067,931
	収 入 済 額 ③	299,932,221,488	291,359,153,557	8,573,067,931
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 ⑤ (②－③－④)	0	0	0
	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額 (③ － ①)	△ 199,512	△ 16,052,443	15,852,931
	調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合 (③ ／ ②)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	299,932,221,488	291,359,153,557	8,573,067,931
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①－⑥－⑦)	199,512	16,052,443	△ 15,852,931
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合 (⑥ ／ ①)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③－⑥)		0	0	0

収入済額の主なものは、借換債 1,456 億円及び一般会計繰入金 1,128 億 860 万円である。
 不用額の主なものは、元利償還金 11 万円である。

京都府国民健康保険事業特別会計

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 231,933,463,000	円 230,135,598,000	円 1,797,865,000
歳 入	調 定 額 ②	235,196,905,135	231,831,987,335	3,364,917,800
	収 入 済 額 ③	235,196,905,135	231,831,987,335	3,364,917,800
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②－③－④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ － ①)	3,263,442,135	1,696,389,335	1,567,052,800
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ ／ ②)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	231,426,657,922	228,609,592,368	2,817,065,554
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①－⑥－⑦)	506,805,078	1,526,005,632	△ 1,019,200,554
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ ／ ①)	% 99.8	% 99.3	% 0.5
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③－⑥)		3,770,247,213	3,222,394,967	547,852,246

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 756 億 6,931 万円、国民健康保険事業費負担金 698 億 1,094 万円及び国民健康保険事業費国庫負担金 487 億 3,336 万円である。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 5 億 335 万円である。

5 財 産 の 状 況

令和元年度における財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 行政財産

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
		平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
本 庁 舎		m ² 46,909.42	m ² 0	m ² 46,909.42	m ² 57,491.61	m ² △ 3,980.67	m ² 53,510.94
その他の 行政機関	警 察 (消 防) 施 設	230,028.72	△ 288.07	229,740.65	208,253.13	27,787.49	236,040.62
	その他の 施 設	399,793.24	43.67	399,836.91	192,707.73	8,299.34	201,007.07
公 共 用 財 産	学 校	2,298,412.03	10,833.81	2,309,245.84	891,538.44	1,456.64	892,995.08
	公営住宅	1,073,623.99	△ 161.94	1,073,462.05	988,565.76	1,935.05	990,500.81
	公 園	3,253,212.80	0	3,253,212.80	62,794.51	109.15	62,903.66
	そ の 他	1,227,031.90	5,262.99	1,232,294.89	184,461.22	35,874.39	220,335.61
山 林 等		3,273,320.58	△ 24,208.17	3,249,112.41	—	—	—
合 計		11,802,332.68	△ 8,517.71	11,793,814.97	2,585,812.40	71,481.39	2,657,293.79

令和元年度中において、土地は8,517.71 m²減少しているが、建物は71,481.39 m²増加している。

(イ) 普通財産

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
山 林 等	m ² 2,237,288.10	m ² △ 6.04	m ² 2,237,282.06	m ² —	m ² —	m ² —
公 舎 等	67,869.74	△ 4,005.76	63,863.98	47,100.88	△ 2,466.53	44,634.35
そ の 他	1,569,169.34	△ 9,573.73	1,559,595.61	214,464.65	△ 11,338.33	203,126.32
合 計	3,874,327.18	△ 13,585.53	3,860,741.65	261,565.53	△ 13,804.86	247,760.67

令和元年度中において、土地が13,585.53 m²、建物が13,804.86 m²それぞれ減少している。

イ 山 林

土地の権利の区分		面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
		平成30年度末 現在	令和元年度中 増 減	令和元年度末 現在	平成30年度末 現在	令和元年度中 増 減	令和元年度末 現在
行政財産	所有	㎡ 1,793,457.89	㎡ 0	㎡ 1,793,457.89	㎥ 3,156.36	㎥ 0	㎥ 3,156.36
	分収	54,202,512.00	△ 360,793.00	53,841,719.00	1,077,987.24	△ 1,060.87	1,076,926.37
普通財産	所有	2,231,562.06	0	2,231,562.06	0	0	0
合 計		58,227,531.95	△ 360,793.00	57,866,738.95	1,081,143.60	△ 1,060.87	1,080,082.73

ウ 動 産

区 分	平成30年度末 現在	令和元年度中 増 減	令和元年度末 現在
船 舶	隻 3	隻 0	隻 3
	総トン 501.00	総トン 0	総トン 501.00

エ 物 権

区 分	平成30年度末 現在	令和元年度中 増 減	令和元年度末 現在
地 上 権	㎡ 54,202,512.00	㎡ △ 360,793.00	㎡ 53,841,719.00
地 役 権	248.02	0	248.02

オ 無体財産権

区 分	平成30年度末 現在	令和元年度中 増 減	令和元年度末 現在
特 許 権 他	件 55	件 0	件 55

カ 有価証券

区 分	平成30年度末 現在	令和元年度中 増 減	令和元年度末 現在
株 券	千円 4,526,163	千円 800	千円 4,526,963

キ 出資による権利

区 分	平成 30 年 度 末 現 在 高	令和 元 年 度 中 増 減 高	令和 元 年 度 末 現 在 高
全国漁業信用基金協会 出 資 金 ほ か 102 件	千円 76,788,611	千円 △ 11,298,757	千円 65,489,854

令和元年度中に増加したものはなく、減少したものは（独）日本高速道路保有・債務返済機構出資金 112 億 9,876 万円である。

(2) 物 品

区 分	平成 30 年 度 末 現 在 高	令和 元 年 度 中 増 減 高	令和 元 年 度 末 現 在 高
車 両	両 689	両 △ 4	両 685
船 舶	隻 74	隻 △ 2	隻 72
機 械 器 具 等	台 4,298	台 △ 46	台 4,252
美 術 工 芸 品 類 等	点 3,320	点 12	点 3,332
動 物	頭 7	頭 4	頭 11

(注) 本表は、1 品 100 万円以上の備品及び動物を対象としている。

(3) 債 権

区 分	平成 30 年 度 末 現 在 額	令和 元 年 度 中 増 減 額	令和 元 年 度 末 現 在 額
貸 付 金	千円	千円	千円
看護師等修学資金 貸付金ほか 25 件	48,265,811	△ 2,774,502	45,491,309
返還金債権	千円	千円	千円
旅券事務所敷金 ほか 6 件	149,364	△ 11,199	138,165
合 計	48,415,175	△ 2,785,701	45,629,474

令和元年度中において増加した主なものは、京都府公立大学法人施設整備資金貸付金 22 億 1,010 万円及び母子父子寡婦福祉資金貸付金 1 億 2,834 万円であり、減少した主なものは、中小企業経営基盤強化資金等貸付金 31 億 6,448 万円及び国民健康保険財政安定化基金貸付金 11 億 2,500 万円である。

(4) 基 金

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減	令和元年度末 現在高
財 政 調 整 基 金	千円 21,054	千円 3	千円 21,057
災 害 救 助 基 金	1,300,205	△ 5,693	1,294,512
市 町 村 未 来 づ く り 基 金	11,865,915	△ 600,000	11,265,915
土 地 基 金	4,311,191	200	4,311,391
社 会 福 祉 施 設 等 建 設 基 金	40,100	0	40,100
産 業 振 興 施 設 建 設 基 金	1,000	0	1,000
用 品 調 達 基 金	20,000	0	20,000
庁 舎 等 整 備 基 金	50,000	0	50,000
長 期 投 資 準 備 基 金	221	0	221
府 債 管 理 基 金	186,237,044	22,068,746	208,305,790
地 域 振 興 基 金	1,000	0	1,000
府 民 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	587,163	△ 587,163	0
緑 と 文 化 の 基 金	504,260	△ 107,327	396,933
堂本印象美術館管理・運営基金	790,948	△ 54,276	736,672
地 域 福 祉 基 金	215,551	0	215,551
鉄 道 整 備 促 進 基 金	2,229	0	2,229
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	1,603,027	△ 9,269	1,593,758
中 山 間 ふ る さ と 保 全 基 金	875,186	△ 7,870	867,316
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,233,974	457	3,234,431
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	108,099	△ 7,041	101,058
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	309,038	58,863	367,901
産 業 廃 棄 物 発 生 抑 制 等 促 進 基 金	229,989	111,078	341,067
文 化 財 を 守 り 伝 え る 京 都 府 基 金	25,224	4,679	29,903
こ ど も 未 来 基 金	330,270	47	330,317
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	811,423	3,051	814,474
府 民 の 力 応 援 基 金	94,699	△ 1,659	93,040
小 計	213,568,810	20,866,826	234,435,636

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減	令和元年度末 現在高
農地中間管理事業推進基金	千円 1,041	千円 0	千円 1,041
地域医療介護総合確保基金	5,904,280	△ 239,580	5,664,700
国民健康保険財政安定化基金	3,454,054	1,575,293	5,029,347
豊かな森を育てる基金	96,625	17,013	113,638
母校応援ふるさと寄附基金	47,931	54,476	102,407
森林環境譲与税基金	0	6,036	6,036
小 計	9,503,931	1,413,238	10,917,169
合 計	223,072,741	22,280,064	245,352,805

令和元年度末における基金の総額は、2,453億5,281万円で、前年度末に比べ、222億8,006万円増加している。

令和元年度中において増加した主なものは、府債管理基金220億6,875万円及び国民健康保険財政安定化基金15億7,529万円であり、減少した主なものは、市町村未来づくり基金6億円及び府民スポーツ振興基金5億8,716万円である。

市町村未来づくり基金
運用状況審査意見書

令和元年度京都市市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 112 億 6,592 万円で、その内訳は、貸付金 50 億 368 万円及び現金 62 億 6,224 万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分		平成 30 年 度 末 現 在 額	令和元年度中の増減額			令和元年度末 現 在 額
			増	減	計	
基金総額		円 11,865,915,000	円 —	円 —	円 △ 600,000,000	円 11,265,915,000
内 訳	貸付金	5,268,160,866	365,500,000	629,987,181	△ 264,487,181	5,003,673,685
	現金	6,597,754,134	629,987,181	965,500,000	△ 335,512,819	6,262,241,315

- 1 貸付金の増 3 億 6,550 万円は、市町村に融通した額であり、前年度貸付決定分 3 億 7,090 万円を支出したものである。
なお、当年度貸付決定分については、令和 2 年度に融通することとしている。
- 2 貸付金の減 6 億 2,999 万円は、市町村等からの償還元金である。
- 3 現金の増 6 億 2,999 万円は、市町村等からの償還元金であり、現金の減 9 億 6,550 万円は、市町村への貸付金及び一般会計への繰出金である。
- 4 当年度における貸付決定額は、3 億 5,770 万円となっている。貸付決定した対象事業の主なものは、鉄道高速化関連事業及び道路・河川等整備事業である。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における現金の残高は指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

土 地 基 金
運 用 狀 況 審 查 意 見 書

令和元年度京都府土地基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 43 億 1,139 万円で、その内訳は、土地 31 億 2,813 万円（関西文化学術研究都市施設用地 48,618.00 m²、緑化センター用地 4,356.00 m²、元京都府中小企業クラブハウス白南風荘隣接地 13,106.00 m²及び府立ゼミナールハウス隣接地 12,268.00 m²）及び現金 11 億 8,326 万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分		平成 30 年度末 現 在 額	令和元年度中の増減額			令和元年度末 現 在 額
			増	減	計	
基金総額		円 4,311,191,000	円 —	円 —	円 200,000	円 4,311,391,000
内 訳	土地	m ² 78,348.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 78,348.00
		円 3,128,129,035	円 0	円 0	円 0	円 3,128,129,035
	現金	1,183,061,965	200,000	0	200,000	1,183,261,965

現金の増 20 万円は、公共用地先行取得事業特別会計からの積立による増である。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における基金の財産中、土地については財産台帳上の計数と、現金については指定金融機関の預金残高証明書とそれぞれ符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

用 品 調 達 基 金
運 用 状 況 審 査 意 見 書

令和元年度京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 2,000 万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分		平成30年度末 現在 額	令和元年度中の増減額		益金繰出前現在額	益 金 繰 出 額	令和元年度末 現在 額
			増	減			
基金総額		円 20,000,000	円 —	円 —	円 20,000,000	円 0	円 20,000,000
内	用 品	0	151,684,218	151,684,218	0	0	0
訳	現 金	20,000,000	151,684,218	151,684,218	20,000,000	0	20,000,000

- 1 本庁・公所を対象として、単価契約用品を調達したものである。
- 2 用品の増1億5,168万円は用品の購入金額であり、用品の減1億5,168万円は用品の払出しの金額である。
- 3 現金の増1億5,168万円は用品払出し代金の収入金額であり、現金の減1億5,168万円は用品購入代金の支払金額である。
- 4 益金繰出額については、用品購入価格と払出し価格が同額であったため益金がなく、一般会計への繰出しが発生しなかった。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。